

第8 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記方式により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

1 水道事業の概況

営業関係では、南勢志摩水道用水供給事業（給水能力138,150 /日）及び北中勢水道用水供給事業（北勢系木曾川水系：給水能力80,300 /日、北勢系三重用水系：給水能力51,000 /日、北勢系長良川水系：給水能力18,000 /日、中勢系雲出川水系：給水能力81,416 /日、中勢系長良川水系：給水能力58,800 /日）の2事業を運営し、平成23年度は県内17市町に対し、延べ75,258,418 の給水を行いました。

平成23年度の営業成績について、事業収益は9,559,821千円（対前年度比94.8%）で、内訳は、営業収益9,377,404千円（対前年度比94.8%）及び営業外収益182,417千円（対前年度比95.4%）であり、また、事業費用は10,116,171千円（対前年度比70.6%）で、内訳は、営業費用6,991,553千円（対前年度比91.5%）、営業外費用1,151,825千円（対前年度比92.4%）及び特別損失1,972,793千円（対前年度比36.3%、南勢志摩水道用水供給事業（志摩系）の志摩市水道事業への一元化に伴うもの）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額556,350千円（対前年度比13.1%）が当年度の純損失となりました。

また、改良事業については、水道水の安定した供給を図るため、施設の耐震化や老朽劣化対策を実施しました。

一方、建設事業は、平成27年4月から大台町への給水（1,700 日）を目指して、南勢水道拡張事業（総事業費741,396千円）を開始しました。

平成23年度損益計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	6,991,553	営業収益	9,377,404
原水及び浄水費	2,143,214	給水収益	9,374,042
配水費	465,746	その他営業収益	3,362
業務費	366,477		
総係費	502,016		
減価償却費	3,463,721		
資産減耗費	50,379		
営業外費用	1,151,825	営業外収益	182,417
支払利息	1,134,509	受取利息	23,657
受託工事費	17,280	他会計補助金	138,927
雑支出	36	受託工事収益	17,280
特別損失	1,972,793	雑収益	2,553
その他特別損失	1,972,793	当年度収益合計	9,559,821
		当年度純損失	556,350
合 計	10,116,171	合 計	10,116,171

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成23年度損益計算書<P/L> (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借 方	貸 方
営業費用 6,991,553 (69.1%)	営業収益 9,377,404 (92.7%)
営業外費用 1,151,825 (11.4%)	
特別損失 1,972,793 (19.5%)	営業外収益 182,417 (1.8%)
	当年度純損失 556,350 (5.5%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

貸借対照表<B/S> (平成24年3月31日現在)

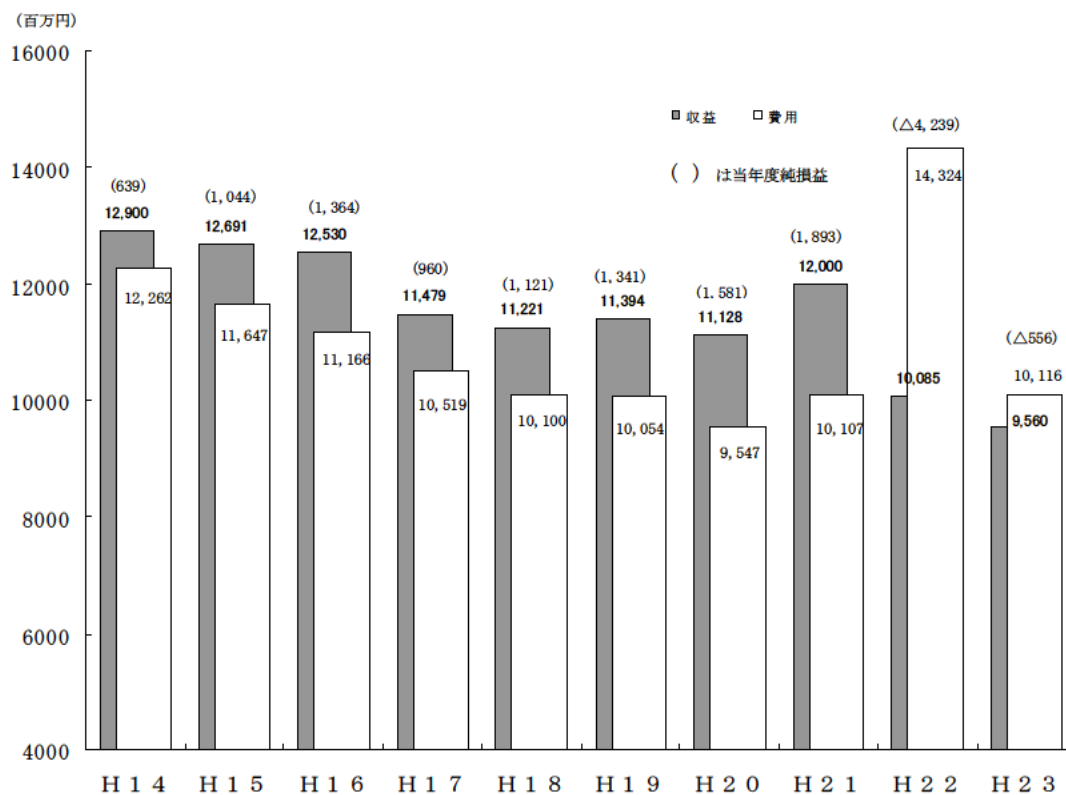
(単位: 千円、%(構成比))

借方	貸方
固定資産 153,313,571 (91.3%)	固定負債 6,567,040 (3.9%)
	資本金 117,363,192 (69.9%)
流動資産 14,636,830 (8.7%)	剰余金 43,211,210 (25.7%)
	資本剰余金 44,709,807 欠損金 1,498,597

流動負債
808,959 (0.5%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 733,040 日）、多度工業用水道事業（契約水量 10,000 日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 17,770 日）、松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 日）の4事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、平成23年度においては108工場に対し、延べ173,077,449の工業用水を供給しました。

平成23年度の営業成績について、事業収益は6,051,266千円（対前年度比99.9%）で、内訳は、営業収益5,983,179千円（対前年度比100.2%）、営業外収益36,294千円（対前年度比72.0%）及び特別利益31,793千円（対前年度比105.3%）であり、また、事業費用は5,285,859千円（対前年度比100.0%）で、内訳は、営業費用4,776,133千円（対前年度比102.8%）、営業外費用488,716千円（対前年度比80.0%）及び特別損失21,010千円（対前年度比73.1%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差765,407千円（対前年度比99.5%）が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業については、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽劣化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

平成23年度損益計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	4,776,133	営業収益	5,983,179
原水及び浄水費	1,717,749	給水収益	5,406,923
配水費	190,889	その他営業収益	576,256
業務費	331,964		
総係費	322,455		
減価償却費	2,108,481		
資産減耗費	104,595		
営業外費用	488,716	営業外収益	36,294
支払利息	486,063	受取利息	21,752
受託工事費	2,571	他会計補助金	7,844
雑支出	83	受託工事収益	2,571
特別損失	21,010	雑収益	4,128
その他特別損失	21,010	特別利益	31,793
当年度費用合計	5,285,859	固定資産売却益	31,793
当年度純利益	765,407		
合 計	6,051,266	合 計	6,051,266

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成23年度損益計算書<P/L> (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円、%(構成比))

借方		貸方	
営業費用	4,776,133 (78.9%)	営業収益	5,983,179 (98.9%)
営業外費用	488,716 (8.1%)	営業外収益	36,294 (0.6%)
特別損失	21,010 (0.3%)	特別利益	31,793 (0.5%)
当年度純利益	765,407 (12.7%)		

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

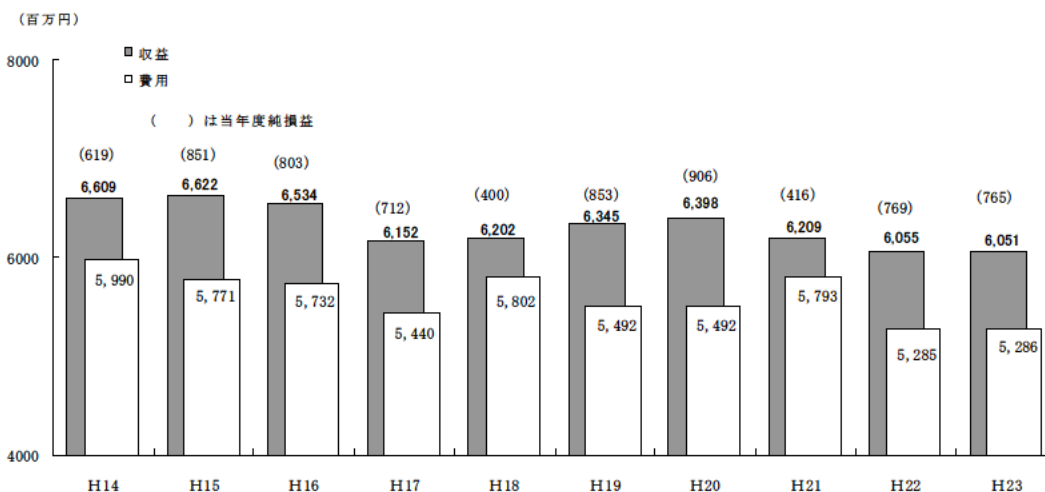
貸借対照表<B/S> (平成24年3月31日現在)

(単位：千円、%(構成比))

借方		貸方	
固定資産	120,602,310 (89.6%)	固定負債	7,628,771 (5.7%)
		流動負債	983,542 (0.7%)
流動資産	14,013,155 (10.4%)	資本金	84,031,734 (62.4%)
		剰余金	41,971,419 (31.2%)
		資本剰余金	41,205,408
		利益剰余金	766,011

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

3 電気事業の概況

営業関係では、水力発電事業については4月から5月中旬までの降雨量が例年より少なかったことや紀伊半島大水害により発電所が停止したことに伴い、発電量は目標電力量 296,623,000kWh に対し、供給電力量 251,986,034kWh (85.0%) にとどまりました。

RDF 焼却・発電事業については、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体から昨年度を上回る RDF 48,270 トンを受け入れ、63,050,400 kWh の発電を行いました。

平成 23 年度の営業成績について、事業収益は 2,883,743 千円 (対前年度比 89.3%) で、内訳は、営業収益 2,019,076 千円 (対前年度比 84.1%)、附帯事業収益 855,375 千円 (対前年度比 104.8%) 及び営業外収益 9,292 千円 (対前年度比 70.2%) であり、事業費用は 3,308,986 千円 (対前年度比 103.1%) で、内訳は、営業費用 2,159,544 千円 (対前年度比 112.0%)、附帯事業費用 994,578 千円 (対前年度比 95.5%) 及び営業外費用 154,864 千円 (対前年度比 85.4%) です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額 425,243 千円 (対前年度比皆増) が当年度の純損失となりました。

平成23年度損益計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,159,544	営業収益	2,019,076
宮川第一水力発電費	98,363	電力料	2,017,726
宮川第二水力発電費	198,749	その他営業収益	1,349
宮川第三水力発電費	122,635		
長水力発電費	92,378		
三瀬谷水力発電費	669,942		
大杉貯水池費	125,330		
青蓮寺水力発電費	85,562		
大和谷水力発電費	114,522		
蓮水力発電費	109,703		
青田水力発電費	256,793		
比奈知水力発電費	53,190		
一般管理費	232,378		
附帯事業費用	994,578	附帯事業収益	855,375
RDF発電費	994,578	電力料	446,257
		その他附帯事業収益	409,118
営業外費用	154,864	営業外収益	9,292
支払利息	154,793	受取利息	4,891
雑支出	71	他会計補助金	4,120
		雑収益	281
		収益合計	2,883,743
		当年度純損失	425,243
合 計	3,308,986	合 計	3,308,986

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成23年度損益計算書<P/L>（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
営業費用 2,159,544 (65.3%)	営業収益 2,019,076 (61.0%)
附帯事業費用 994,578 (30.1%)	附帯事業収益 855,375 (25.9%)
営業外費用 154,864 (4.7%)	営業外収益 9,292 (0.3%)
	当年度純損失 425,243 (12.9%)

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

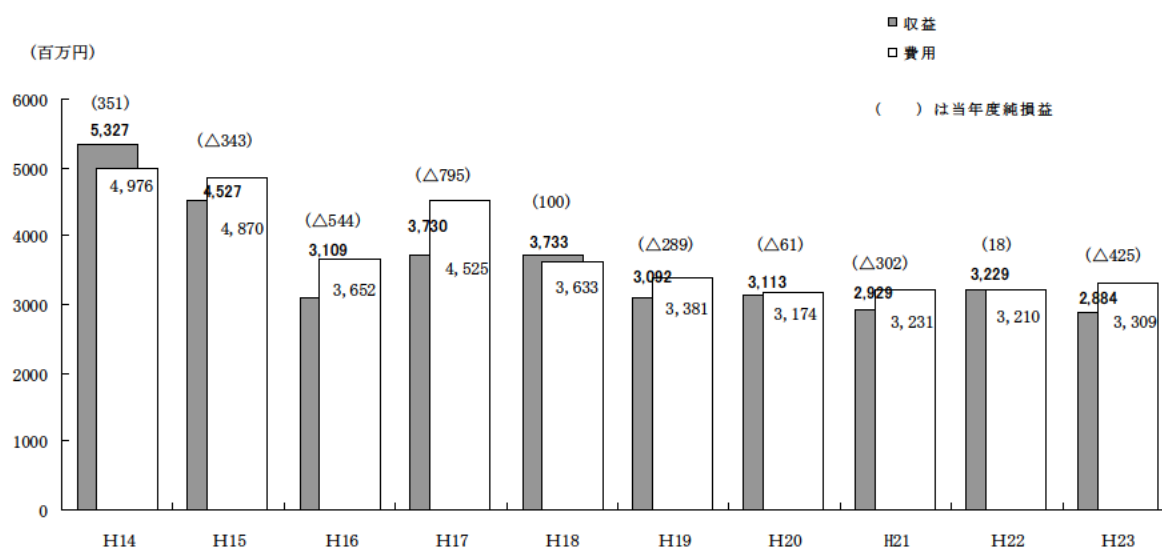
貸借対照表<B/S> (平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円、%(構成比))

借 方	貸 方
固定資産 14,422,961 (83.4%)	固定負債 408,310 (2.4%)
流動資産 2,860,852 (16.6%)	流動負債 383,232 (2.2%)
	資本金 15,978,154 (92.4%)
	剰余金 514,117 (3.0%) 資本剰余金 3,145,854 欠損金 2,631,737

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

4 病院事業の概況

三重県病院事業においては、総合医療センター、こころの医療センター、一志病院及び志摩病院の4病院を運営し、県民が健康で文化的な生活ができる社会の実現に貢献するため、良質で満足度の高い医療の継続的な提供に努めています。

しかしながら、新しい医師臨床研修制度の導入等による全国的な医師不足など病院を取り巻く大きな環境変化の影響により、一部の病院においては病院が本来果たすべき役割や機能を十分に発揮できなくなり、その結果として非常に厳しい経営状況になっています。

このような中、平成23年度の病院事業は、こころの医療センター、一志病院及び病院事業庁（県立病院経営室）については複数年を見据えた経営計画である「三重県病院事業中期経営計画（平成22～24年度）」に、総合医療センター及び志摩病院については当該年度のみを対象とした「当面の運営方針（平成23年度）」にそれぞれ基づき、各病院の役割・機能や収支面の課題解決に向けて積極的に取組を進めました。

また、「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、平成24年度から地方独立行政法人に移行する総合医療センターについては、設立に伴う組織体制の検討や関係諸規程の整備等を行い、指定管理者制度を導入する志摩病院については、診療体制の確保や職員の身分移行、業務の引継などについて指定管理者と具体的な協議・調整を行いました。

平成23年度の病院の運営状況については、入院患者数が延べ314,331人（1日平均858.8人）、外来患者数が延べ288,460人（1日平均1,182.2人）で、前年度に比べ入院患者数は延べ1,065人の減少、外来患者数は延べ6,071人の減少となりました。

収益については、一部の病院において医師の減により患者数が減少したため、医業収益が減少し、経常収益は18,033,540,828円となり、前年度に比べ0.4%減少しました。

また、費用については、看護師の増に伴う給与費や医師確保等に伴う報償費の増、機器更新に伴う固定資産除却損等もあり医業費用は3.2%増加しました。医業費用と医業外費用を合わせた経常費用は前年度に比べ3.0%増加し、19,091,300,916円となりました。

その結果、これらを差し引きした経常損益は1,057,760,088円の赤字となり、前年度に比べ収支は637,828,482円悪化しました。なお、特別損失として退職給与引当金1,909,833,996円（県立病院改革に係る所要額を含む。）を計上するなどした結果、純損益は、2,947,008,957円の赤字となりました。

施設及び設備の整備については、総合医療センターの検体搬送設備取替工事や地方独立行政法人化に伴う諸システムの整備、志摩病院における線テレビシステムの更新など、総額865,750,029円を執行しました。

平成 23 年度損益計算書（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	18,018,309	医業収益	13,919,715
給与費	10,055,631	入院収益	9,991,298
材料費	3,212,943	外来収益	3,600,479
経費	3,209,064	その他医業収益	327,938
減価償却費	1,226,589		
資産減耗費	255,717	医業外収益	4,113,826
研究研修費	58,367	受取利息配当金	6,964
医業外費用	1,072,992	他会計補助金	784,249
支払利息及び企業債取扱諸費	614,260	補助金	32,601
繰延勘定償却	85,158	負担金・交付金	3,131,593
患者外給食材料費	1,832	その他医業外収益	158,419
雑損失	371,742		
特別損失	5,065,553	特別利益	3,176,304
		当年度収益合計	21,209,845
		当年度純損失	2,947,009
合 計	24,156,854	合 計	24,156,854

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

損益計算書＜P/L＞（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
医業費用 18,018,309 (74.6%)	医業収益 13,919,715 (57.6%)
医業外費用 1,072,992 (4.4%)	医業外収益 4,113,826 (17.0%)
特別損失 5,065,553 (21.0%)	特別利益 3,176,304 (13.1%)
	当年度純損失 2,947,009 (12.2%)

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

貸借対照表<B/S> (平成24年3月31日現在)

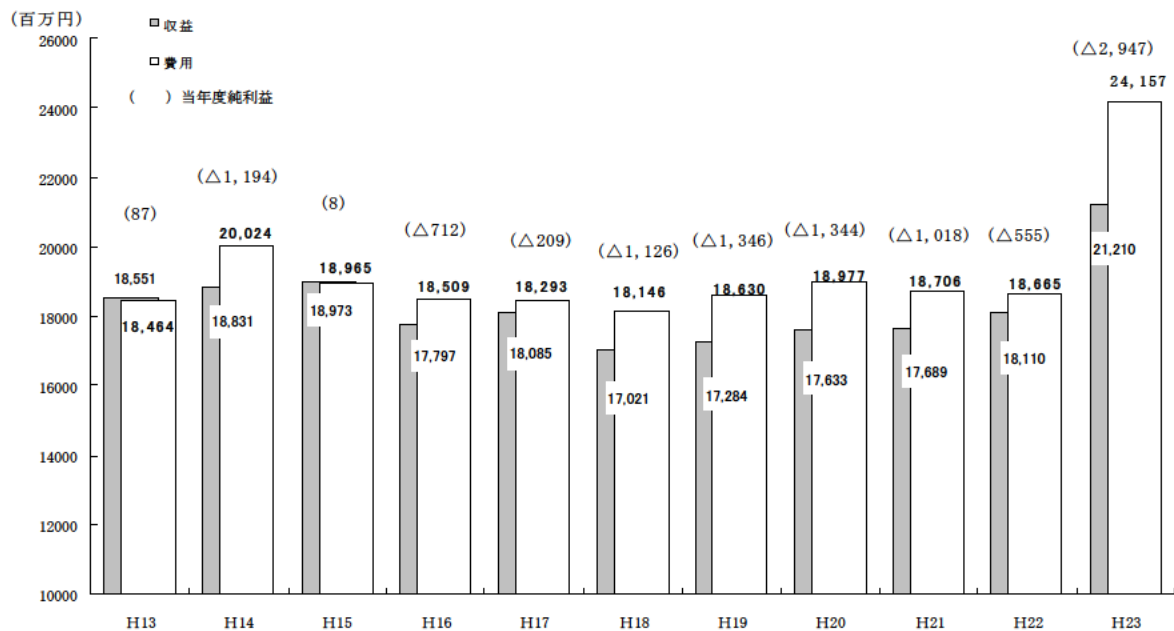
(単位：千円、%(構成比))

資 産		負債・資本	
固定資産 26,203,440 (77.1%)		固定負債 6,476,208 (19.0%)	資本金 22,854,537 (67.2%)
		流動負債 3,646,949 (10.7%)	
流動資産 7,136,324 (21.0%)			
繰延勘定 668,270 (2.0%)			

剰余金 1,030,341 (3.0%)
 資本剰余金 10,285,387
 欠損金 9,255,046

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)